

# 平成30年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年9月7日

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社  
 コード番号 6267 URL <http://www.general-packer.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 研二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 大西 章三

TEL 0568-23-3111

定時株主総会開催予定日 平成30年10月25日 配当支払開始予定日 平成30年10月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年10月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年7月期の連結業績(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	7,098	6.7	372	26.6	376	26.6	260	37.9
29年7月期	6,651		293		297		188	

(注) 包括利益 30年7月期 262百万円 (32.7%) 29年7月期 197百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年7月期	146.87		7.5	5.0	5.2
29年7月期	106.27		5.6	4.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 30年7月期 百万円 29年7月期 百万円

平成29年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年7月期の対前期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	8,197	3,557	43.4	2,014.15
29年7月期	6,884	3,388	49.2	1,906.61

(参考) 自己資本 30年7月期 3,557百万円 29年7月期 3,388百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年7月期	359	63	205	1,525
29年7月期	53	1,382	721	1,307

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年7月期		20.00		20.00	40.00	71	37.6	2.1
30年7月期		20.00		24.00	44.00	78	30.0	2.2
31年7月期(予想)		20.00		25.00	45.00		29.4	

## 3. 平成31年7月期の連結業績予想(平成30年8月1日～平成31年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	20.1	269	326.9	270	309.0	185	297.4	104.75
通期	7,200	1.4	398	7.2	400	6.2	270	3.7	152.88

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期	1,798,800 株	29年7月期	1,798,800 株
期末自己株式数	30年7月期	32,669 株	29年7月期	21,469 株
期中平均株式数	30年7月期	1,773,403 株	29年7月期	1,777,331 株

(注) 平成30年7月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

(参考)個別業績の概要

平成30年7月期の個別業績(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	6,025	3.9	334	15.1	336	15.1	238	17.8
29年7月期	5,799	15.0	393	18.7	396	19.2	290	25.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期	134.59	
29年7月期	163.43	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年7月期	6,883	3,640	3,640	3,494	52.9	2,061.16		
29年7月期	6,337	3,494	3,494	3,494	55.1	1,966.40		

(参考) 自己資本 30年7月期 3,641百万円 29年7月期 3,494百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られ、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは海外事業の拡大、グループ会社間の事業連携強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における売上高は、包装機械事業が好調に推移したことから前連結会計年度に対し増収となりました。利益につきましては、売上総利益率が前期比0.6%低下したものの、増収の効果及び前連結会計年度において発生した子会社株式取得に係る費用が当連結会計年度は発生しなかったこと等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前連結会計年度に対し大幅な増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、7,098百万円（前期比6.7%増）、営業利益は372百万円（前期比26.6%増）、経常利益は376百万円（前期比26.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は260百万円（前期比37.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①包装機械事業

給袋自動包装機の販売台数が増加したこと等に伴い、売上高は6,163百万円（前期比7.7%増）となりましたが、売上総利益率の低下や新規開発機種に係るコスト増加の影響により、営業利益は354百万円（前期比4.1%減）となりました。

#### ②生産機械事業

保守案件の実績が増加したこと等に伴い、売上高は936百万円（前期比1.0%増）、営業利益は16百万円（前期は営業損失0百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は8,197百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,312百万円増加いたしました。この主たる要因は、棚卸資産が1,083百万円増加したこと等によります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,640百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,144百万円増加いたしました。この主たる要因は、仕入債務が765百万円、前受金が420百万円、それぞれ増加したこと等によります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,557百万円となり、前連結会計年度末に比べて168百万円増加いたしました。この主たる要因は、自己株式が47百万円増加したものの、利益剰余金が189百万円、資本剰余金が24百万円、それぞれ増加したこと等によります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ217百万円増加し、1,525百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、359百万円（前期は53百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額764百万円、前受金の増加額420百万円、税金等調整前当期純利益376百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額1,083百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、63百万円（前期は1,382百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の純減額100百万円等であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出28百万円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、205百万円（前期は721百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、自己株式の処分による収入42百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出111百万円、配当金の支払額70百万円、自己株式の取得による支出65百万円であります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は今後も緩やかな回復が期待されるものの、米国の通商政策に起因する国際関係の緊張の高まりなど、海外経済における不確実性があり、先行きは不透明な状況であります。

このような状況下で当社グループといたしましては、海外事業の拡大とグループ会社間の事業連携強化を重要課題として、現在推進中である第5次中期経営計画で掲げている基本戦略を推進し、さらなる業績の向上を目指してまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高7,200百万円（前期比1.4%増）、営業利益398百万円（前期比7.2%増）、経常利益400百万円（前期比6.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益270百万円（前期比3.7%増）を予想しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への積極的な利益還元を図ることを基本方針としております。

配当政策につきましては、連結配当性向30%または連結純資産配当率（DOE）2%を目安に、安定配当を堅持しつつ、業績動向を見ながら配当金の増加を目指していく方針であります。

上記の基本方針のもと、当期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金を24円とし、すでに実施している中間配当金20円と合わせて、年間配当金44円を予定しております。詳細につきましては、本日付で公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金20円、期末配当金25円、合わせて年間配当金45円を予定しております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など将来の発展・成長のために活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活用してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,408,327	1,525,475
受取手形及び売掛金	1,406,947	1,407,566
電子記録債権	31,011	188,445
仕掛品	724,631	1,760,678
原材料及び貯蔵品	329,082	376,961
繰延税金資産	40,802	49,101
未収入金	204,020	206,044
その他	52,510	92,996
流動資産合計	4,197,333	5,607,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	435,757	411,351
土地	646,125	646,125
その他（純額）	20,420	20,788
有形固定資産合計	1,102,303	1,078,264
無形固定資産		
のれん	696,422	659,928
商標権	96,450	91,396
技術資産	627,681	594,789
その他	54,109	42,648
無形固定資産合計	1,474,664	1,388,763
投資その他の資産		
投資有価証券	63,227	66,756
その他	47,173	56,336
投資その他の資産合計	110,401	123,093
固定資産合計	2,687,369	2,590,122
資産合計	6,884,702	8,197,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,080,578	1,764,073
電子記録債務	92,218	173,861
1年内返済予定の長期借入金	111,996	111,996
未払法人税等	79,500	99,091
前受金	419,357	840,182
役員賞与引当金	16,000	18,500
製品保証引当金	20,108	29,674
その他	494,057	535,675
流動負債合計	2,313,817	3,573,056
固定負債		
長期借入金	746,674	634,678
繰延税金負債	323,752	311,570
役員退職慰労引当金	74,500	-
株式給付引当金	-	8,550
退職給付に係る負債	37,274	37,779
その他	-	74,500
固定負債合計	1,182,200	1,067,078
負債合計	3,496,017	4,640,135
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	282,269	306,392
利益剰余金	2,858,644	3,048,007
自己株式	△20,134	△67,206
株主資本合計	3,372,355	3,538,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,115	20,211
為替換算調整勘定	△1,786	△1,723
その他の包括利益累計額合計	16,329	18,488
純資産合計	3,388,684	3,557,257
負債純資産合計	6,884,702	8,197,392

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	6,651,233	7,098,094
売上原価	4,920,518	5,290,435
売上総利益	1,730,715	1,807,659
販売費及び一般管理費	1,436,764	1,435,535
営業利益	293,950	372,123
営業外収益		
受取利息	206	289
受取配当金	1,778	1,846
仕入割引	2,626	2,790
受取地代家賃	1,317	-
助成金収入	776	1,179
為替差益	156	1,624
その他	2,625	2,520
営業外収益合計	9,488	10,250
営業外費用		
支払利息	5,749	5,815
その他	210	-
営業外費用合計	5,960	5,815
経常利益	297,479	376,557
特別利益		
固定資産売却益	3,785	-
特別利益合計	3,785	-
特別損失		
固定資産売却損	543	-
固定資産除却損	0	63
特別損失合計	543	63
税金等調整前当期純利益	300,721	376,494
法人税、住民税及び事業税	110,272	139,062
法人税等調整額	1,565	△23,024
法人税等合計	111,837	116,038
当期純利益	188,883	260,456
親会社株主に帰属する当期純利益	188,883	260,456

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
当期純利益	188,883	260,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,505	2,096
為替換算調整勘定	2,460	62
その他の包括利益合計	8,966	2,159
包括利益	197,850	262,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197,850	262,615

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	251,577	282,269	2,756,823	△20,134	3,270,535
当期変動額					
剰余金の配当			△83,534		△83,534
親会社株主に帰属する 当期純利益			188,883		188,883
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△3,528		△3,528
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	101,820	—	101,820
当期末残高	251,577	282,269	2,858,644	△20,134	3,372,355

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,609	—	11,609	3,282,144
当期変動額				
剰余金の配当				△83,534
親会社株主に帰属する 当期純利益				188,883
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
連結範囲の変動		△4,247	△4,247	△7,775
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,505	2,460	8,966	8,966
当期変動額合計	6,505	△1,786	4,719	106,539
当期末残高	18,115	△1,786	16,329	3,388,684

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	251,577	282,269	2,858,644	△20,134	3,372,355
当期変動額					
剰余金の配当			△71,093		△71,093
親会社株主に帰属する 当期純利益			260,456		260,456
自己株式の取得				△65,828	△65,828
自己株式の処分		24,123		18,756	42,880
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24,123	189,363	△47,071	166,414
当期末残高	251,577	306,392	3,048,007	△67,206	3,538,769

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	18,115	△1,786	16,329	3,388,684
当期変動額				
剰余金の配当				△71,093
親会社株主に帰属する 当期純利益				260,456
自己株式の取得				△65,828
自己株式の処分				42,880
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,096	62	2,159	2,159
当期変動額合計	2,096	62	2,159	168,573
当期末残高	20,211	△1,723	18,488	3,557,257

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	300,721	376,494
減価償却費	120,420	96,250
のれん償却額	33,452	36,493
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,194	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	2,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,700	△74,500
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	8,550
受取利息及び受取配当金	△1,985	△2,135
支払利息	5,749	5,815
売上債権の増減額 (△は増加)	256,662	△158,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	269,191	△1,083,769
未収入金の増減額 (△は増加)	△40,591	△2,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	△868,932	764,996
前受金の増減額 (△は減少)	△11,551	420,138
その他	△64,307	90,818
小計	△14,164	481,530
利息及び配当金の受取額	1,990	2,137
利息の支払額	△5,737	△5,800
法人税等の支払額	△43,356	△117,931
法人税等の還付額	7,906	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,362	359,985
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	10,189	-
有形固定資産の取得による支出	△16,088	△12,913
有形固定資産の売却による収入	44,342	-
無形固定資産の取得による支出	△15,719	△15,878
定期預金の預入による支出	△301,530	△100,176
定期預金の払戻による収入	401,522	200,691
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,504,796	-
その他	△60	△8,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,382,141	63,301
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,100,000	-
短期借入金の返済による支出	△1,100,000	-
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	△94,330	△111,996
自己株式の処分による収入	-	42,880
自己株式の取得による支出	-	△65,828
配当金の支払額	△84,606	△70,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	721,063	△205,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,834	283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△711,607	217,662
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40,673	-
現金及び現金同等物の期首残高	1,978,747	1,307,813
現金及び現金同等物の期末残高	1,307,813	1,525,475

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、包装機械、生産機械の2つの事業単位で組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「包装機械」「生産機械」の2つを報告セグメントとしております。

「包装機械」は、自動包装機械の設計・製造・販売及び保守サービスを行っております。「生産機械」は食品製菓製造機械の設計・製造・販売及び保守サービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替額は、主に市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	包装機械	生産機械	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,724,060	927,173	6,651,233	—	6,651,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,724,060	927,173	6,651,233	—	6,651,233
セグメント利益または損失(△)	370,005	△106	369,898	△75,948	293,950
セグメント資産	4,073,218	2,811,484	6,884,702	—	6,884,702
その他の項目					
減価償却費	53,941	66,479	120,420	—	120,420
のれん償却額	—	33,452	33,452	—	33,452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,279	1,936,565	1,966,844	—	1,966,844

(注) 1 セグメント利益の調整額△75,948千円は、企業結合に係る取得関連費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	包装機械	生産機械	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,163,977	934,117	7,098,094	—	7,098,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,776	2,776	△2,776	—
計	6,163,977	936,893	7,100,870	△2,776	7,098,094
セグメント利益	354,949	16,559	371,509	613	372,123
セグメント資産	4,620,171	3,576,915	8,196,715	—	8,197,086
その他の項目					
減価償却費	55,328	40,921	96,250	—	96,250
のれん償却額	—	36,493	36,493	—	36,493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,846	—	22,846	—	22,846

(注) 1 セグメント利益の調整額613千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額	1,960.61円	2,014.15円
1株当たり当期純利益金額	106.27円	146.87円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除した自己株式数に含めており、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除した当該自己株式数は当連結会計年度31,200株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度11,270株であります。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	188,883	260,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	188,883	260,456
普通株式の期中平均株式数(株)	1,777,331	1,773,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。